

## 2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月1日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光昭

問合せ先責任者 (役職名) 総務課IR担当課長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

定時株主総会開催予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年8月5日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績(2021年5月21日～2022年5月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	39,935	1.7	1,615	0.2	2,241	1.4	1,491	2.0
2021年5月期	40,628	5.2	1,613	15.9	2,273	20.4	1,461	23.2

(注) 包括利益 2022年5月期 1,458百万円 ( 5.3%) 2021年5月期 1,539百万円 ( 19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	187.82		4.0	5.1	4.0
2021年5月期	183.82		4.0	5.3	4.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	44,589	38,137	85.4	4,797.80
2021年5月期	43,413	37,222	85.6	4,674.24

(参考) 自己資本 2022年5月期 38,081百万円 2021年5月期 37,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,946	47	543	22,714
2021年5月期	1,628	1,161	455	21,263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		28.00		28.00	56.00	445	30.5	1.2
2022年5月期		28.00		28.00	56.00	444	29.8	1.2
2023年5月期(予想)		28.00		28.00	56.00		30.5	

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	1.4	1,650	2.1	2,300	2.6	1,460	2.1	183.83

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期	11,405,400 株	2021年5月期	11,405,400 株
2022年5月期	3,468,125 株	2021年5月期	3,453,425 株
2022年5月期	7,941,846 株	2021年5月期	7,952,501 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料のP2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期に新型コロナウイルスの感染に収束傾向が見られ、経済活動の再開が見込まれましたが、下半期に変異型（オミクロン型）による感染が急激に拡大し、再び経済活動が大きく制約されました。中国などアジア圏におけるロックダウンによる工場の操業停止などが相次ぎ、半導体を主体に部品供給が滞り、各種商品の出荷減少へとつながり、先行き不透明感が更に強まっております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数が86万戸、前年度対比で約6.6%増と3年ぶりの増加となり、リフォーム、リニューアル需要も底堅く推移しました。しかしながら、年度後半には、商品供給の減少から、工事の延期や中止などが発生しており、受注環境は厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、感染対策を十分に行ったうえで、新規得意先の獲得を含めて、小口多数の営業基盤を活かし、効率的な営業活動を展開し、受注の積み上げに取り組んでまいりました。一方で、得意先の状況変化に素早く対応するなど、債権管理も強化してまいりました。

この結果、売上高は399億3千5百万円（前連結会計年度比1.7%減）、経常利益は22億4千1百万円（前連結会計年度比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億9千1百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

#### （今後の見通し）

新型コロナウイルスの感染状況は、落ち着きを見せておりますが、上半期は、部品・部材や商品の供給不安の状況が続くものの、下期以降は、緩やかに経済が回復に向かうものと想定しております。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、新規得意先の獲得、既存得意先の掘り起こしなど営業基盤の拡大を図ることにより、当社の強みである環境変化の影響を受け難い「小口多数販売」を更に強化してまいります。一方で、景気が緩やかに回復してくる状況を踏まえて、得意先一社一社の状況をしっかりと確認し、変化に素早く対応しながら債権管理を強化することで、安定した業績の確保と継続的な成長を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高405億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億6千万円を予定しております。

なお、現時点では新型コロナウイルスの影響を正確に予測することは困難であるため、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、312億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億1千5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の15億8千8百万円増加、売上債権の9千7百万円増加などによるものであります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、133億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億3千9百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の3億4千7百万円減少、投資その他の資産の1億7千3百万円減少などによるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、41億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億1千8百万円増加しました。これは主に、買掛金の1億8千3百万円増加、未払法人税等の7千5百万円増加などによるものであります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、381億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億1千5百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の10億4千6百万円増加、自己株式の取得による9千8百万円減少などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が23億1千8百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは19億4千6百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで4千7百万円獲得し、財務活動によるキャッシュ・フローで5億4千3百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて14億5千万円増加して、227億1千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19億4千6百万円（前連結会計年度は16億2千8百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億1千8百万円、減価償却費3億8千3百万円、仕入債務の増加1億8千3百万円等による資金の増加の一方、売上債権の増加9千7百万円、法人税等の支払額7億5千5百万円等による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4千7百万円（前連結会計年度は11億6千1百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億3千1百万円等による資金の増加の一方、定期預金の純増額1億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円等による資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億4千3百万円（前連結会計年度は4億5千5百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出9千8百万円、配当金の支払い4億4千4百万円による資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率	85.1%	85.7%	85.6%	85.4%
時価ベースの自己資本比率	135.5%	109.3%	111.7%	105.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— ※2	— ※2	— ※2	— ※2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※1 有利子負債の残高がないため、算出しておりません。

※2 利払い額がないため、算出しておりません

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

2021年5月期は、中間期に普通配当28円、期末に普通配当28円、年間合計56円の配当を実施、2022年5月期は、中間期に普通配当28円、期末に普通配当28円、年間合計56円の配当を予定しております。

次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

## (新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電や省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

## (債権管理について)

当社グループの販売先は、約24,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

## (特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、2022年5月期において、24.2%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、2019年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、1968年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## (関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、2022年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び1ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、2006年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2022年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

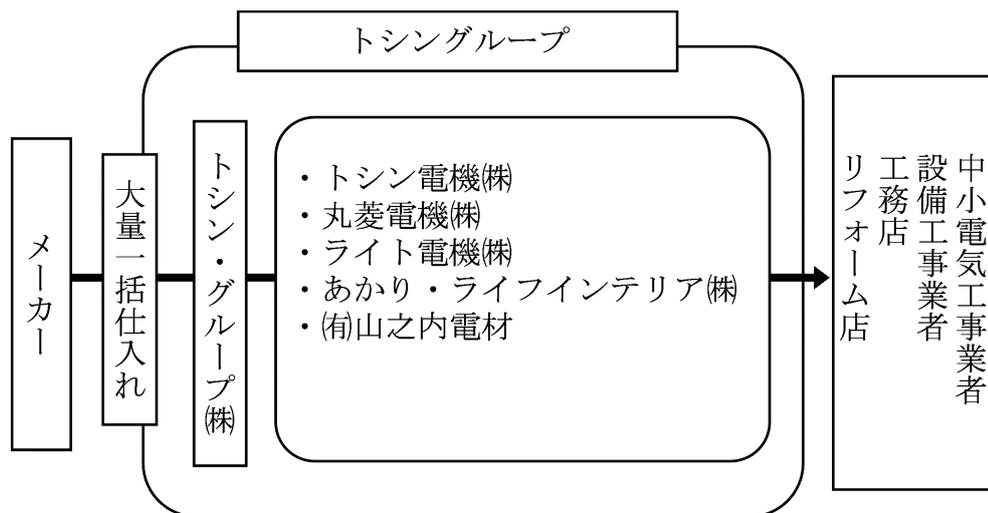
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、丸菱電機株式会社、ライト電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

このうち、丸菱電機株式会社とライト電機株式会社の顧客は、比較的規模の大きい工事業者となっております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,229,543	23,817,744
受取手形及び売掛金	6,352,493	6,450,430
商品	790,407	853,763
その他	175,757	149,682
貸倒引当金	△11,974	△19,869
流動資産合計	29,536,227	31,251,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,072,168	4,061,544
減価償却累計額	△2,425,133	△2,513,045
建物及び構築物(純額)	1,647,035	1,548,498
機械装置及び運搬具	1,428,715	1,442,518
減価償却累計額	△736,439	△902,599
機械装置及び運搬具(純額)	692,276	539,919
土地	8,180,474	8,100,547
その他	770,163	773,366
減価償却累計額	△678,090	△697,988
その他(純額)	92,073	75,377
有形固定資産合計	10,611,859	10,264,343
無形固定資産		
借地権	304,507	304,507
ソフトウェア	70,073	52,168
ソフトウェア仮勘定	53,972	53,972
その他	36,400	36,283
無形固定資産合計	464,952	446,931
投資その他の資産		
投資有価証券	511,360	293,272
出資金	1,440	1,440
繰延税金資産	779,046	825,109
敷金及び保証金	1,386,667	1,385,530
その他	151,795	150,747
貸倒引当金	△29,543	△29,171
投資その他の資産合計	2,800,766	2,626,928
固定資産合計	13,877,578	13,338,203
資産合計	43,413,806	44,589,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,594,707	2,778,030
未払法人税等	391,892	467,787
賞与引当金	192,000	199,000
未払金	396,455	381,386
その他	335,889	302,969
流動負債合計	3,910,944	4,129,174
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,122,606	1,176,162
退職給付に係る負債	1,078,704	1,071,010
その他	79,373	76,381
固定負債合計	2,280,683	2,323,553
負債合計	6,191,628	6,452,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	43,676,788	44,723,496
自己株式	△9,090,101	△9,188,598
株主資本合計	36,966,318	37,914,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,546	82,004
退職給付に係る調整累計額	60,576	84,959
その他の包括利益累計額合計	203,122	166,963
非支配株主持分	52,736	55,733
純資産合計	37,222,178	38,137,226
負債純資産合計	43,413,806	44,589,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
売上高	40,628,295	39,935,200
売上原価	32,079,770	31,510,778
売上総利益	8,548,524	8,424,422
販売費及び一般管理費	6,935,122	6,808,600
営業利益	1,613,401	1,615,821
営業外収益		
受取利息	19,492	21,018
受取配当金	15,885	18,123
受取会費	568,837	549,565
その他	55,431	37,666
営業外収益合計	659,647	626,374
営業外費用		
支払手数料	39	322
営業外費用合計	39	322
経常利益	2,273,009	2,241,873
特別利益		
固定資産売却益	1,175	13,093
投資有価証券売却益	—	70,062
特別利益合計	1,175	83,156
特別損失		
固定資産売却損	901	5,593
固定資産除却損	2,855	1,204
特別損失合計	3,756	6,798
税金等調整前当期純利益	2,270,427	2,318,231
法人税、住民税及び事業税	819,534	855,260
法人税等調整額	△14,093	△31,689
法人税等合計	805,440	823,570
当期純利益	1,464,986	1,494,660
非支配株主に帰属する当期純利益	3,129	2,997
親会社株主に帰属する当期純利益	1,461,857	1,491,662

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
当期純利益	1,464,986	1,494,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,515	△60,542
退職給付に係る調整額	7,287	24,383
その他の包括利益合計	74,803	△36,159
包括利益	1,539,790	1,458,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536,660	1,455,503
非支配株主に係る包括利益	3,129	2,997

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	42,660,287	△9,080,213	35,959,705
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	865,000	1,514,631	42,660,287	△9,080,213	35,959,705
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△445,355	—	△445,355
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,461,857	—	1,461,857
自己株式の取得	—	—	—	△9,888	△9,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,016,501	△9,888	1,006,613
当期末残高	865,000	1,514,631	43,676,788	△9,090,101	36,966,318

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,031	53,288	128,319	49,606	36,137,631
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,031	53,288	128,319	49,606	36,137,631
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△445,355
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,461,857
自己株式の取得	—	—	—	—	△9,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,515	7,287	74,803	3,129	77,933
当期変動額合計	67,515	7,287	74,803	3,129	1,084,546
当期末残高	142,546	60,576	203,122	52,736	37,222,178

当連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	43,676,788	△9,090,101	36,966,318
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	865,000	1,514,631	43,676,788	△9,090,101	36,966,318
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△444,955	—	△444,955
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,491,662	—	1,491,662
自己株式の取得	—	—	—	△98,497	△98,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,046,707	△98,497	948,210
当期末残高	865,000	1,514,631	44,723,496	△9,188,598	37,914,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,546	60,576	203,122	52,736	37,222,178
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,546	60,576	203,122	52,736	37,222,178
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△444,955
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,491,662
自己株式の取得	—	—	—	—	△98,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,542	24,383	△36,159	2,997	△33,161
当期変動額合計	△60,542	24,383	△36,159	2,997	915,048
当期末残高	82,004	84,959	166,963	55,733	38,137,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,270,427	2,318,231
減価償却費	473,009	383,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,170	29,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,618	53,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,731	7,522
受取利息及び受取配当金	△35,378	△39,142
固定資産売却益	△1,175	△13,093
固定資産売却損	901	5,593
固定資産除却損	2,855	1,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,738	△97,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,010	△63,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,381	183,322
差入営業保証金の増加額	△2,881	△2,964
未払金の増減額 (△は減少)	△6,171	△6,915
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,597	2,615
その他	△8,868	△33,877
小計	2,579,273	2,664,075
利息及び配当金の受取額	35,972	38,570
法人税等の支払額	△986,336	△755,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,910	1,946,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,414,961	△137,697
投資有価証券の取得による支出	△6,463	△31,484
投資有価証券の売却による収入	—	231,632
有形固定資産の取得による支出	△323,938	△111,207
有形固定資産の売却による収入	1,420	98,611
無形固定資産の取得による支出	△9,591	△4,826
無形固定資産の売却による収入	99,920	—
敷金及び保証金の差入による支出	△108	△573
敷金及び保証金の回収による収入	204	4,675
その他	△15,286	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,161,117	47,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△9,927	△98,819
配当金の支払額	△445,384	△444,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,312	△543,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,334,715	1,450,503
現金及び現金同等物の期首残高	18,928,976	21,263,691
現金及び現金同等物の期末残高	21,263,691	22,714,195

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

- ・トシン電機(株)
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・(有)山之内電材

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格等のない株式等

移動平均法に基づく原価法

## ② 棚卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以後取得した建物附属設備と構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～6年
その他	2～20年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に電気工事材料を電気工事店、空調設備工事店等に販売しております。

商品販売については、顧客に商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において充足する取引であるため、引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引等を控除した金額で測定しております。

商品販売の履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね4カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る（収益認識関係）注記については記載してございません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、当期末日以降連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症は、大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	8,611,708
電線、配管材類	9,079,937
配・分電盤類	3,532,480
空調機器	7,931,271
換気扇	1,631,230
建材類	2,663,655
通信・情報機器類	2,525,040
その他	4,652,970
合 計	40,628,295

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	外部顧客への売上高
照明器具	8,696,978
電線、配管材類	9,957,158
配・分電盤類	3,297,278
空調機器	7,119,554
換気扇	1,566,239
建材類	2,538,995
通信・情報機器類	2,455,231
その他	4,303,763
合 計	39,935,200

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

当社グループは、電気工事材料の販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

当社グループは、電気工事材料の販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり純資産額	4,674.24円	4,797.80円
1株当たり当期純利益金額	183.82円	187.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	37,222,178	38,137,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,736	55,733
(うち 非支配株主持分(千円))	(52,736)	(55,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,169,441	38,081,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,951,975	7,937,275

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,461,857	1,491,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,461,857	1,491,662
期中平均株式数(株)	7,952,501	7,941,846

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。